

6 高校生等への修学支援対策の継続について

【担当省庁】文部科学省

国においては、社会全体で高校生の学びを支えるという趣旨の下、平成 22 年 4 月から公立高等学校の授業料の無償化・私立高等学校等の就学支援金制度を実施され、京都府においても、経済的な理由により、高校進学を断念する子どもたちがないよう、府立高等学校授業料の無償化と併せて、独自の就・修学支援制度を実施しております。

これらの制度については、国会等において政策効果の検証をもとに必要な見直しを検討するとされていますが、依然として厳しい雇用・経済情勢に鑑み、経済的理由により学業継続が断念されることのないよう、また東日本大震災により被災した私立高校生など、私立学校の園児児童生徒の修学継続のために、次のとおり提案します。

京都府からの提案

1 私立高校生等への就学支援金支給制度の継続

- (1) 高等学校就学支援金については、保護者の経済的負担を一定程度軽減し、教育の機会均等に寄与している実態があることから、来年度以降も継続して実施すること。
- (2) 低所得世帯（年収 350 万円未満）の負担軽減として、国が現在実施している支給額加算の範囲を、府が独自で措置している年収 500 万円（おおむね生活保護基準の 1.5 倍）まで拡充すること。
- (3) 支給に係る事務手続をできるだけ簡素化すること。

2 公立高校の授業料無償化の継続

- (1) 高等学校の授業料無償化は社会的に定着しており、家庭への経済的負担の解消に大きな役割を果たしている。そのため、短期間の見直しは家庭や教育現場に大きな混乱を招くことになるため、授業料無償化制度を継続するとともに、本制度に必要な財政措置を講じること。

京都府の現状・課題等

私立高等学校について

◆ 京都府における私立高等学校の割合

H22. 5. 1 現在 (学校基本調査)

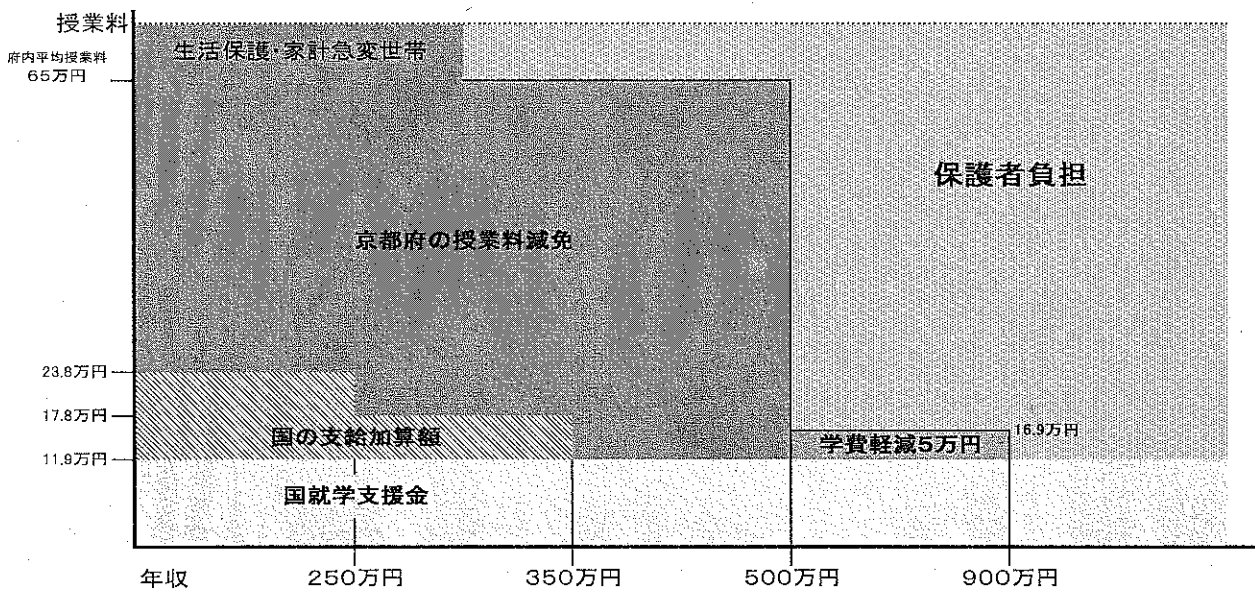
| | 学校数 | 生徒数 | 国・公・私立学校総数 に占める割合 (学校数) | 国・公・私立学校総数 に占める割合 (生徒数) |
|-----|-----|--------|-------------------------------|-------------------------------|
| 全日制 | 39 | 27,616 | 43.3% (全国2位) | 39.9% (全国3位) |
| 定時制 | 2 | 475 | 28.6% (全国2位) | 21.3% (全国4位) |
| 通信制 | (3) | 375 | — | 24.0% (全国28位) |
| 合計 | 41 | 28,466 | 39.1% (全国2位) | 39.2% (全国5位) |

(注) 通信制については併置校であるため学校数の年度計に含めない。

◆ 京都府の高校授業料助成の現状等

修学支援の拡充に向けて

私立高等学校あんしん修学支援事業



◆ 私立高等学校あんしん修学支援事業の概要

1 補助対象者

- 京都府内の私立高等学校に在籍する京都府民の生徒 (高等学校等就学支援金 (国制度) については、京都府民以外の生徒も対象)

2 支給額等

- 今年度府内平均授業料 (65万円) まで無償化の範囲を年収350万円未満世帯から500万円未満世帯に引き上げ

政府への政策提案(平成23年9月) 京都府

| | | | |
|---------------------------------|---|--------------------------------------|--------|
| 生活保護世帯 | ～500万円 | 500 ～900万円 | 900万円～ |
| 高等学校等就学支援金(国制度) | | | |
| 府補助制度を活用した学校の授業料減免 ▶授業料全額無償化 | 府補助制度を活用した学校の授業料減免 ▶府内平均授業料(65万円)まで無償化 | 学費軽減制度 ・年5万円以内 ※通信制 1万7千円以内 | |

* なお、失業・倒産により家計が急変し、一定所得基準以下となった場合についても、学校の授業料減免等により全額無償化が図られます。

3 授業料減免事業補助実績(平成19～22年)(高校)

| | 19 | 20 | 21 | 22 |
|----------|---------|---------|---------|-----------|
| 補助校数(校) | 36 | 35 | 38 | 41 |
| 生徒数(人) | 538 | 583 | 772 | 3,784 |
| 転職・失職・倒産 | 5 | 6 | 49 | 52 |
| 補助金額(千円) | 89,483 | 86,825 | 157,756 | 1,218,650 |
| 転職・失職・倒産 | 1,136 | 887 | 18,463 | 24,537 |
| 最終予算(千円) | 100,000 | 88,730 | 161,800 | 1,260,000 |
| 当初予算 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 454,523 |

4 中途退学者数の状況

| | | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|---------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 京都府私学退学者 | 人数 | 698 | 686 | 681 | 512 | 536 |
| | 率(%) | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 1.8 | 1.9 |
| うち経済的理由による退学者 | 人数 | 34 | 40 | 27 | 11 | 14 |
| | 率(%) | 4.9 | 5.8 | 4.0 | 2.1 | 2.6 |

※ 京都府ではH21年9月補正で生活保護・家計急変世帯への授業料全額支援を行うなどH21年度から独自施策を実施。H20からH22で退学者が約21%減少

公立高等学校について

◆ 公立高等学校の授業料無償化について

1 無償化対象者

京都府では平成 22 年 4 月より、全ての生徒を対象に授業料の無償化を実施。

2 公立高等学校授業料等 (京都府)

| 区分 | | 授業料 | 聴講料 | 入学審査料 | 入学料 |
|-----|-------|-----------------|-----------------|---------|---------|
| 全日制 | 生徒 | 年額 118,800 円 | — | 2,200 円 | 5,650 円 |
| | 科目履修生 | | 1 単位 4,815 円 | — | — |
| 定時制 | 生徒 | 5 単位まで | 年額 3,750 円 | — | 900 円 |
| | | 6 単位から 10 単位まで | 年額 7,500 円 | | |
| | | 11 単位から 15 単位まで | 年額 11,250 円 | | |
| | | 16 単位以上 | 年額 15,000 円 | | |
| | 科目履修生 | | 1 単位 1,750 円 | — | — |
| 通信制 | 生徒 | 1 単位 175 円 | — | — | 450 円 |
| | 科目履修生 | | 1 単位 415 円 | — | — |

3 経済的理由による高校中退者の割合

(全国状況)

| 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 |
|----------|------------|------------|
| 3.3 | 2.9 (▲0.4) | 1.9 (▲1.0) |

※ 京都府内公立高等学校における中退者の人数

平成 20 年度：5 名、平成 21 年度：1 名、平成 22 年度：0 名

【京都府の担当部局】

文化環境部 文教課 075-414-4517

教育庁管理部管理課 075-414-5778

教育庁指導部高校教育課 075-414-5846